

レクリエーション指導者養成Ⅱ類課程認定校 の就職マーケットに関する研究

—特にリゾート関連企業のマーケットについて—

○野村 一路（日本体育大学）

藤本祐次郎（日本体育大学）

指導者養成・Ⅱ類校・就職マーケット

I. 研究の目的

昭和58年度から実施されたレクリエーション指導者（以下指導者と略す）養成Ⅱ類課程認定校は、年々増加を続けている。また昭和62年に『社会福祉士及び介護福祉士法』が成立し、福祉の分野においても指導者の増加が見込まれる。「資格というものが社会的に認められた専門的な職能の確立を目指すものである以上、社会のニーズに対応する資格の内容改善は避けて通れないテーマである。」という指摘の通り、専門型指導者養成としてのⅡ類制度は専門的職能として、どのような分野のニーズに対応できる資格養成とするかは重要な研究課題といえる。

そこで本研究は、大学等で行う専門職としての指導者養成が、より社会のニーズに応えられるシステムとなる為の基礎資料を得る為に、Ⅱ類課程認定校卒業生の就業実態を調査し、合せてリゾート関連企業の学卒者採用実績についても調査し、リゾート関連企業における今後の指導者の就職マーケットの可能性について明らかにすることを目的とした。

II. 研究の方法

Ⅱ類課程認定校卒業生の就業実態調査は、昭和63年9月末現在、Ⅱ類課程認定校において資格を取得した指導者 3,206名のうち、既に卒業している指導者の中から単純無作為に850名を抽出し、質問紙郵送法により調査を行った。有効回答数（率）は、213票（25.0%）であった。リゾート関連企業の学卒者採用実績調査は、事例として28リゾート開発事業の関連企業30社を対象とし、質問紙留置法により行った。有効回答数（率）は、27票（90.0%）であった。調査期間は、いずれも昭和63年10月～11月である。

III. 結果及び考察

今回のⅡ類課程認定校卒業生の就業実態の調査からは、リゾート関連企業への就業は見られなかった。就業先は、Ⅱ類校のうち4年制大学卒業生の93.0%にあたる体育・社会体育専攻の学生の49.1%が学校教員、短大卒業生の51.4%にあたる幼児・児童教育・保育専攻の67.6%が保育園・幼稚園、また37.5%にあたる初等教育専攻の65.2%が一般事務等、専門学校等の35.7%にあたる体育・社会体育専攻の69.0%が社会体育・スポーツ施設に、そして47.6%にあたる社会福祉、児童福祉専攻の60.0%が福祉施設・医療施設へと就職しており、大学等における専攻内容に沿った型が多いと言える。一方、職務上のレクリエーション指導の内容について、GSDに加えてスポーツ、体操、野外活動など限定された種目の範囲でのみ指導者としての活動が意識されている。

リゾート関連企業の学卒者採用実績調査では、体育系の卒業生については88.9%、教育系は55.6%、また福祉系は27.8%の企業において採用実績があった。しかし採用時の評価

項目として資格・専門的能力は、人柄、健康度、一般教養、事業に対する意欲などに比べ重要とは言えず、評価の対象となる資格でもスキー、テニス、水泳等のスポーツ活動指導者資格がみられたが、レクリエーション指導者資格は評価の対象とはならなかった。また企業の指導者資格の認知度をみると、「詳しくは知らない」と「全く知らない」を合せると80%以上であった。今回の調査の対象となったリゾート関連企業による開発中のリゾート施設の内容をみると、短期滞在スポーツ活動主体型の施設開発であり、学卒者の採用ニーズも特定のスポーツ活動指導者にはあるが、その他の採用ニーズは事務職、営業職、接客等サービス業務、施設管理職等であった。

IV. 結論

西暦2000年にかけての就業構造では、知識・サービス部門のうち、マネジメントサービス、レジャー関連サービスにおける増加が見込まれ、近年の基幹職能集団の増減を見ても専門的・技術的職業従事者（サービス専門職）の増加が最も大きい。このような就業人口構造の動きにリゾート法が昭和62年に制定されたことを合せると、レジャー産業の中のリゾート関連企業における指導者にとっての就職マーケットは、今後大きな伸びを示すものと考えられる。村越らの研究によれば長期滞在保養・休養型リゾートでは余暇活動を中心として『自分らしさを追及』し『心の豊かさを求め』また『他者とのコミュニケーションを図る』ことが可能だとしている。従って、国民の余暇生活の実態が2～3泊を主体とする「観光周遊型」から、長期に滞在し、繰返し訪れる「休養型リゾート滞在」に変化するに従い、非日常的レジャーランド型でなく日常的余暇活動を主体として、休養、自己実現、コミュニティ形成といった活動が実現可能となり、そこでその活動の支援者としての指導者のニーズが高まるといえる。しかし現状の指導者資格はこのニーズに適確に応えられるものとはなっていないと考えられる。今後生れるこうしたマーケットのニーズに応える意味からも、指導者の資格内容を職務として明確にし、かつ社会的認知度を高める必要がある。そこで特にリゾート関連企業における指導者資格の専門性としては、スポーツ活動指導型、イベントプランナー型、高齢者・障害者等に対応できるレクリエーションセラピスト型、学童・幼少児の活動に対応できるレクリエーション・リーダー型、リゾート全体の管理運営（レクリエーション・マネジメント）ができる総合職型等の専門性が考えられる。

V. 今後の課題

今後の課題として、リゾート産業を就職のターゲットとして開校する各種学校、専門学校のカリキュラム内容、就職状況、職務内容等について追跡調査し、専門家養成の為の研究資料とする必要があると考える。

<引用文献>

- 1) (財)日本レクリエーション協会 月刊「レクリエーション」pp.18～19 1988.5月号
- 2) 瀬沼克彰著「どうなる日本人の余暇ライフ」 pp.39～40 ぎょうせい 1988
- 3) 総務庁統計局「職業構造からみた人口」 pp.32～35 (財)日本統計協会 1985
- 4) 村越千春、他 2名「リゾート開発の現状と課題」レク研究 第19号 p44 1988